

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名 称	会計	コード	名 称
事業名	386	同和行政の総合的推進事業	01	01	一般会計
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	03	03	民生費
			03	03	同和行政費
			01	01	同和行政総務費
担当部課名		人権政策部 同和課	101	101	同和行政経費
作成者氏名	前川 清	連絡先 22-9633	細々目	04	同和行政推進計画事務経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
	歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域の住民	生活実態を把握し、同和行政の方向性を示し、効果的な事業を選定推進することにより格差是正を図る			
本年度事業内容	同和地区生活実態調査(伊賀支所200世帯、大山田支所30世帯、青山支所30世帯)の実施に伴う条件整備と、同和施策審議会の設立				
開始年度	平成 16 年度	終了年度	平成 19 年度	根拠法令・要綱等	伊賀市同和施策審議会条例

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
投入人員			
正規職員(人)	1.5	1.5	1.5
人件費合計(A)	10,800	10,800	10,800
支出内訳(千円)			
事業費(B)	0	4,031	3,500
委託料	0	2,625	2,000
その他	0	1,406	1,500
合計(A+B)	10,800	14,831	14,300
財源内訳(千円)			
特定財源		1,000	
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	10,800	13,831	14,300
上記 ~ に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
生活実態調査の実施に向けた調整会議及び事前調査	回	6	25	-			
生活実態調査の実施	件	-	260	-			
生活実態調査分析会議	回	-	10	-			
「同和行政推進計画(仮称)」策定会議	回	-	-	10			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
生活実態調査の実施率					
同和地区生活実態調査実施世帯/同和地区全対象世帯	同和地区全対象世帯数を分母とし、生活実態調査実施済み世帯を分子とする生活実態調査の実施率を指標とします	%	73.71 目標 ()	100	100 H23実施 予定
被就業率 H15旧上野市の生活実態調査から	働いていない人/調査人口	%	45.7 目標 ()	-	43

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

同和施策については、平成14年3月を以って、33年間続いた「特別措置法」が切れ、一般施策へ移行したところである。しかし、基本的に部落差別が解消したわけではなく、依然として多くの差別事件・事象が発生しており、「(仮称)同和行政推進計画」を策定し、今後における新市の同和施策の方向性を定めなければならない。

評価	必要性	4	33年間続いた「特別措置法」が失効したとは云え、教育や産業、労働面で依然として多くの課題が未解決で残っている。この現状に鑑み、歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域及び地域住民の生活安定を図る施策の策定を講じる必要がある。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	3		
	効率性	3		